

# 関係社会学の諸層

：二つのバージョン (2)

福 士 正 博

## V エミルベイヤール「関係社会学宣言」

関係社会学に対する関心が高くなった契機のひとつは、アメリカ・シカゴ大学の社会学者ムスタファ・エミルベイヤールによる「関係社会学宣言」(*Manifesto for a Relational Sociology*, 1997, 以下「宣言」と略称)が発表されたことである。この「宣言」によって、所謂「ニューヨーク学派」を中心としたプロジェクト研究が企画されるなど、1990年代から関心が高まるようになった関係社会学は、その後、社会学の一大運動としてまとまりを見せるまでに発展していった(Liang and Lin 2018, 396)。すでに述べたように、社会学が社会を対象とした学的体系であろうとするかぎり、社会関係が社会学の基軸概念であることは言うまでもない。そのことからすると、関係社会学がこの時期に興隆するようになったといっても、この動きによって社会学が刷新されたなどと言うことができるのかという疑問が出てくるのは当然である。しかし、エミルベイヤールの「宣言」が「社会学の基本的参照点」(ドナティ「批判的実在論的關係社会学宣言」)とか、「関係社会科学における「関係論的」アプローチの専門性に関して最も引用されているメタ理論的論文」(ペーター・セルグ)と言われるほど注目されるようになったのは、古典的社会学の継承ばかりでなく、両者の間に断絶があること、すなわち、古典的社会学と大きく異なる新しいアプローチの必要性が提起されたことにある。「宣言」は次のように、古典的社会学を批判するところから始まっている。

### (1) 実体主義対関係主義

「社会学研究者は今日、社会的世界を、主に静態的な「ことから(things)」の実体(substances)からなると考えるのか、それとも、ダイナミックで開かれた過程、動態的で明確な関係(relations)からなるものとするのかという、基本的ジレンマに直面している。社会学においてその大部分は、暗黙裡或いは明示的に、前者の観点を選好し続けている。合理的行為者や規範ベースモデル、多様な全体主義、構造主義、そして統計的「変数」分析が、その学問分野の多くで支配している一彼らの殆どは、最初に来るのは実体であって、関係は次にしか来ないという考えにとらわれている。しかし、研究者たちはますます、これらの基本的な仮定を反転し、それに代わるものとして、ダイナミックで、継続的で、過程的な

用語で社会的リアリティを描く、実行可能な分析代替案やアプローチを探究しようとしている」(イタリック引用者, Emirbayer 1997, 281)。

ここでエミルバイヤーが述べているのは、社会関係を静態的なことからの実体としてつかまえるのか、それとも、それとは異なる特別の意味を含めた動態的な関係過程としてつかまえるのかという、両者の間に基本的な対立があることについてである。エミルバイヤーの指摘にしたがうならば、「現在、社会学者が直面している中心的問題は、「物質対観念」、「構造対エイジェンシー」、「個人対社会」、或いはその他の形態の二元論ではなく、むしろ、**実体主義対関係主義との間の選択である**」(イタリックは引用者, *ibid.*, 282)。エミルバイヤーはこのような認識から、実体主義の基本的仮定を反転し、それに代わる実行可能なアプローチを提起することを目指そうとしていた。したがって、社会学の発展の中で「宣言」がどのような意味を持っているのかを明らかにしようとするならば、社会学の現状を「**実体主義(substantialism)対関係主義(relationalism)**」という構図でつかまえようとする彼の姿勢の有効性を正確に理解することがまず必要となる。すでに述べたように、エミルバイヤーは後に、「1990年代初めに「関係社会学」という言葉に初めて出会ったとき、それは、**闘いの言葉**という性格を持っていた」(Emirbayer, 2013, 209, イタリックは引用者)と述べている。すなわち、実体主義と関係主義の対立は、社会学者が社会学に向き合う研究姿勢を整理したことにとどまらず、社会学を刷新する運動的性格を持つものとして、自らの立場を鮮明にする、現実的で、強烈な問題意識に支えられた構図として提起されていた。彼は、チャールズ・ティリー、ピエール・ブルデュー、ハリソン・ホワイトなど、関係社会学の成立につながる社会思想家はみな、「関係社会学とは異なるアプローチや思想学派に対する武器として用いていた。……すべての者は、自らを、知的闘いに関わっていると見ていた。すべての者は、知的対極者に対して闘いを挑もうとしていた」(Emirbayer, 2013, 209)と述べている。実体主義と関係主義の対立は、このように、社会学の方向性に関わる「**闘いの構図**」として提起されていた。

エミルバイヤーは「宣言」の中で、次のような重要な指摘を行っている。

「社会的行為や歴史変化を関係的に見る見方は、その対極にある実体主義者の観点と比較してすることで有効な特徴づけを行うことができる。実体主義の場合、全ての調査の基本的単位を構成しているのは様々な種類の**実体(事象, 存在物, 本質)**であるという概念をその出発点として受け止めている。体系的分析は、「あらかじめ形成されている」自己充足実体からはじめ、その後で、自らを含むダイナミックフローを考えようとしているだけである」(Emirbayer 1997, 282-283)。

エミルペイヤーのこの指摘から、三つの点を確認しておく必要がある。

第1に、「実体とは何か」という基本的問いについてである。エミルペイヤーが関係主義を主張するにあたって依拠したデューイとベントレーは、『知るものと知られるもの』（1949年）の中で、狩猟の例を挙げて、実体主義と関係主義の違いを説明している。

「ハンターと獲物を、狩猟と切り離された別ものであると言う人は誰ひとりとしていないだろう。狩猟を構成要素すべてから切り離された事象と考えるほど馬鹿げたことはない」（Dewey and Bentley 1949, 133）。

実体論的アプローチからすれば、実体とはハンターであり、ハンターが狩猟によって得た獲物ということになる。実体論的アプローチは、社会関係の分析を実体の分析から始める。そこでは、これらの分析が狩猟の分析につながっていくことが前提となっている。実体主義は、「研究の基本単位を構成する様々な種類の実体を承認するアプローチ」（Dincer 2017, 47）として定義される。実体はこのように、存在論的に定義されている。それに対して、エミルペイヤーをはじめ、関係論的アプローチが重視するのは、過程としての狩猟（狩猟過程）である。何故なら、「ハンターと獲物を、狩猟という行為がなくてもそれらが存在しているかのような関係の中にあると考えること自体に限界がある」からである。関係論的アプローチは、実体の分析ではなく、狩猟過程という関係の分析から始める。勿論、関係論的アプローチも、実体が存在することを否定しているわけではない。ハンターや獲物という実体が存在していることは厳然とした事実であるから、実体が存在していることを否定することなどできるわけではない。関係論的アプローチが問題とするのは、存在の有無ではなく、存在論的に見て、実体がどのように存在しているのかという態様にある。この点について、例えば、エリアスは、「「個人」と「社会」という二つの異なる概念によって指示されているものは、これらの概念の今日的用法がしばしばそう思わせるように分離して存在する対象ではなく、異なっているが分離できない人間世界の二つのレベルなのである」（エリアス 1994, 154）と述べている。ここでエリアスが述べていることの真意は、「社会関係の構成的要素は、別々に考察することができるが、別々に存在しているということではない」ということにある。実体は、個別に、孤立して存在しているわけではない。別々に考察できる（かのように見える）のも、別々に存在しているわけではないという認識の下でかろうじて認められているにすぎない。関係論的アプローチにしたがうならば、存在論はこのように、認識論と一体のものとなっていなければならない。実体の存在様態は関係論的に規定されている。すなわち、初めにあるのは、実体ではなく、関係である（「初めに関係ありき」）。

## (2) カテゴリー的思考の罟

第2に、実体を幅広くつかまえることから生まれる認識論上の失敗についてである。実体には、テーブル、ペン、樹木などの可視化できる実在物のほかに、抽象的に存在する諸概念のように、可視化することができない非実在物も含まれている。エミルベイヤールもその点に注意しながら、先の引用でも、実体とは、事象、存在物、本質を指すというように、実在物、非実在物を含め、包括的な表現が行われている。エミルベイヤールが強く警戒するのは、実体主義によって、ある定まった意味を持つカテゴリーを通じてしか社会現象を考察することができない「カテゴリー的思考の罟」に陥ってしまう危険性についてである。人は、誰でも、言葉や概念を駆使しながら、考え、表現する。それらがなければ、考えることも、表現することも、実践することもできない。その意味で、人は、誰でも、カテゴリー的思考を行っている。しかし、そのことと「カテゴリー的思考の罟」に陥ることとは別である。エミルベイヤールが、注意しなければこの罟に陥りかねないカテゴリーとして、個人、階級、少数派、国家、国民、社会、そして、権力、平等、自由といった、抽象的で、非実在的な諸概念を挙げている。いずれも、近代社会を分析する上で避けて通ることのできない重要な実体概念である。問題はこれらの概念がどのように使われているかにある。エミルベイヤールが批判するのは、これらの概念を実体主義的に使うことによって、社会分析が静態的にならざるをえない危険性についてである。

それでは、このように考えるミルベイヤールの理解は何にもとづいているのだろうか。リアングやリンによれば、実体主義的思考では、「社会的実体が世界にあらかじめ形成されており、そのようなものとして実体はそれらが影響を及ぼす過程や変化の影響を受けないことが想定されている」。エミルベイヤールは、これらが「世界の中であらかじめ形成された」静態的概念にすぎず、常に流動的で、変化する現実の社会的世界を分析する道具としては有効でないと考えていた。これらの分析道具を使うだけでは、概念上の制約を引きずるために、近代社会を効果的に分析することができない。社会学の目的は、社会現象をそのままの姿でリアルに映し出し、分析することである。しかし、これらの分析道具をいくら駆使しても、分析道具を実体化し、それを用いて社会関係を映し出すという順序そのものが分析道具の制約から生まれることを必然化しているために、この目的に応えようとしても、無理が生じてしまう。そこには、本質主義や還元主義を引きずる実体主義の欠陥がそのままの形で浮かび上がっている。実体主義批判は、その意味で、本質主義批判でもある。

実体主義のこの欠陥について、エミルベイヤールは、ノルベルト・エリアスに依拠しながら、「実体主義者の思考は西洋言語の中に深く埋め込まれた文法形式と密接に関係している」ことを指摘している (Emirbayer 1997, 283)。どのような思考様式であれ、思考過程やその結果は、分析道具である言語で表現される。その言語が近代というしばりの中にあるのなら、その制約から逃れようとする自覚がなければ、対象に切り込んでいくことができない。エリ

アスは、西洋言語の中に埋め込まれた実体主義者の文法形式から逃れるために、「思考と言語表現の新しい手段の必要性」を強く求めた。「社会学者が今日用いることのできる思考と言語表現の手段のかかなりの部分は、社会学者が直面している課題に追いついていない」状況に自らを追い込んでしまっている（エリ阿斯 1994, 128）。言語を近代的様式にしたがって用いるだけでは、常に流動的で、変化している対象であっても、ひとまず静止した状態でつかまえ、その後で、静止したものが動き始めるという順序で考察することになる。エリ阿斯は、川の流れや「風が吹く」という表現の意味をつかまえるために、継続的に流れる川そのものではなく、「川がいかにも速く流れているかを見よ」とか、「あたかも風がまず静止した何かであって、一定の時点で運動を開始して吹き始めるかのような」状態に還元する例を比喩的に挙げている。近代の思考様式は、対象を要素に分解し、その解析を通じて、その成果をもとに、後で全体を組み合わせるといふ近代科学の分析様式を社会現象にも適用しようとする。このことは、例えば、社会の中で、社会とともに生きる諸個人（社会と本来的に一体化している諸個人）を取り上げる場合でも、「個人と社会」というように、あたかも両者が異なる存在であるかのように別々にとらえられ（要素に分解され）、社会が個人によって形成されていることや、諸個人の性格が他者との関係の中で社会的に獲得されているという、並行した両者の関係を動態的に見る視角が消えてしまっている。本来、切り離してはならないものを切り離し、個別に分析するだけでは、社会的に生きる個人の姿を科学的に解剖することはできない。エミルベイヤールが実体主義を批判し、その場所に関係主義を持ち込もうとしているのは、対象を諸要素に分解（還元）し、その後で全体を再構成しようとする静態的分析の転換を展望しているからである。この場合の関係主義とは、関係を内在した、全体的で、動態的な視野を持つ考え方を対象に埋め込むことを指している。

エミルベイヤールは、カテゴリー的思考の罠に陥っている非実体的例として、自由、平等、権力などの諸概念を挙げている。エミルベイヤールにとって、これらの概念も、「関係論的思考の点で包括的に再編成されなければならない」（Emirbayer 1997, 291）。例えば権力は、実体主義からすれば、所有することで行使される概念である。しかし、権力は、関係の中に置くことで、「力の均衡」という動態的につかまえることができるようになる。平等は通常、人的資本や財の所有における個人的偏差の問題として定義されている。自由もまた、「関係論的用語で再編成されなければならない」概念である。通常自由は、奴隷制度との対比で語られるように、所有しているもの、或いは、「法によって表象された法的地位」といった、実体主義的やり方において定義されている。しかし、自由は本来、「法の中で守られているかどうかに関係なく」、関係論的に、「実際に享受されている自由の集合としてプラグマティックに述べられ」なければならないものである（Emirbayer 1997, 293）。

### (3) 分析順序の誤り

もうひとつは、上の指摘からもわかるように、様々な実体（「自己充足的実体」）を分析することが社会関係の分析につながるという実体主義者の分析順序（序列）についてである。エミルペイヤーの指摘にしたがうならば、実体分析を優先することで、社会関係はその分析に影響を及ぼさない補足的かつ外部的修正を加えるかぎりです事的にしか登場してこない。しかし、それでは、これらの概念に社会関係が補足的、外部的に含まれていたとしても、そもそもこれらが静態的概念でしかない以上、これらの概念を用いた社会分析も、結局は静態的分析にしかなくなってしまう。エミルペイヤーの主張は、こうした分析順序を変えること、そのことによって、動態的な社会分析を可能にすることにある。彼は、この主張を強調するために、ドイツの哲学者エルンスト・カッシーラーの『実体概念と関数概念』の指摘を引用している。

「ことがらは、関係の前に存在する独立した存在であると考えすることはできず、関係の中で、そして関係とともにある全体的存在である。そうした「ことがら」は、関係用語なのであり、孤立して与えられるようなものではなく、相互の理想的コミュニティの中でのみ与えられるものである」（1953年、8頁）。

カッシーラーのこの指摘をそのまま受け止めるならば、すべての社会的現象は、関係の中に、関係とともにあるのであって、関係の前を想定することなどできないことになる。「関係の前」という論理的に無理な状況を想定することから、社会的現象を構成する諸要素を検出し、それを静態的に分析するという順序が生まれてくる。この順序を科学的検証と呼ぶことなどできないというのがエミルペイヤーの主張であった。

## VI 三つの関係概念

エミルペイヤーは、「宣言」の中で、実体主義と関係主義の対立を、著名なアメリカ・プラグマティストであるジョン・デューイとアーサー・ペントレーが『知るものと知られるもの』で分類した三つの概念（セルフアクション、インターアクション、トランズアクション。前掲第3表参照）の違いから明らかにしようとしている。エミルペイヤーは、セルフアクションやインターアクションを実体主義に、トランズアクションを関係主義に分類している。関係主義の立場から実体主義を批判しようとするエミルペイヤーにとって、実体主義に分類されるセルフアクションやトランズアクションの欠点を指摘し、その克服を通じて、関係主義に分類されるトランズアクションへ転換することは、関係社会学の発展を展望する上で最も重要な課題のひとつとなっていた。エミルペイヤーは、先の引用文にもあるように、「社

会学会においてその大部分は、前者の観点（注：実体主義）を選好し続けている」と指摘している。社会学が抱える問題は、エミルペイヤーの理解に反して、関係主義より実体主義が優勢となっていることにある。エミルペイヤーの「宣言」のねらいは、この現状を逆転させることによって関係主義の可能性を拓けることにあった。まず、実体主義の二つの概念（セルフアクションとインターアクション）について、その特徴を見てみることにしよう。

## 1 実体主義的概念——セルフアクションとインターアクション

### (1) セルフアクション（自己作用）

実体主義的アプローチに含まれる概念のひとつはセルフアクション（自己作用）である。この概念は、「ものごとが彼ら自身の権力の下で作用しているものと見なされている」ことを特徴としている。セルフアクションの場合、行為主体はどのように行動するのかの最終判断を自己に置く責任主体であり、そのような責任から対象に働きかける行為として類型化されている。この類型の特徴は、「実体はすべての他の実体から独立して動いている」というように、他の実体との関係を取り除いた特殊な位置に自らを置く参照拠点となることで、自らの責任で行動していることである。この行為類型は、何を動機としているかによって、二つの人間像に分かれる。ひとつは、合理的で、計算づくの行為者が彼らの関心、目標、「選好図式」にしたがって行動する人間像である。現代において、この類型は、合理的選択理論に典型的に見られるように、自由主義的政治理論や方法論的个人主義の中に具体化されている。もうひとつは、「個人を、前もって与えられた、内部化された規範を追求する自己動員的で、自己充足的全体」として描く、デュルケム社会学に典型的に見られる、方法論的全体主義にしたがって行動する人間像である (Emirbayer 1997, 284)。前者が、自らの利益、欲求、関心に基づいて行動しているのに対して、後者は、たとえ非合理的に見えようとも、「自己充足社会」、「構造」、或いは「社会システム」を行為の源泉として仮定することによる、逆のセルフアクションニズムの形態をとっている」(ibid., 285)。このように、この二つの人間像はそれぞれ方法論的个人主義と方法論的全体主義にもとづいているという点で対極的である。しかし、関係主義にとって大事なのは、両者の方法論の違いではなく、むしろ両者の共通点にある。共通点は二つある。ひとつは、「社会調査をセルフアクション用語で考えることは、社会構造やエイジェンツが、彼ら自身が主な源泉で、それぞれの「特性」がアクターや構造にとって本質的であるかのように「所有されているような、彼ら自身の力にしたがって活動していることを想定している」というように、合理的、或いは非合理的な動機的力量を自らが「所有している」ことについての共通理解である。合理的と非合理的（規範的）の違いがあるにしても、それらを自ら所有しているところにセルフアクションの特徴がある（この点については後述）。もうひとつは、A と B の関係が構成的ではなく、（ヒューム的な）

第4表 セルフアクション、インターアクション、トランズアクションの要約

| 行為類型      | 関係  | 過程   | 過程—還元  |
|-----------|-----|------|--------|
| セルフアクション  | 因果的 | 所有的  | 先導者の探す |
| インターアクション | 因果的 | 所有的  | 具象化    |
| トランズアクション | 構成的 | 非所有的 | —      |

(出所) Selg and Ventsel (2020), p. 34.

因果的關係にあるという共通理解である。合理的、非合理的というように、關係論的考えは違っても、「A と B の特性や力は、「社会關係の外にあるか、それに先立っている」ものを共通項としていと考えられている (Selg and Ventsel 2020, 25)。セルグらは、両者の違いについて、結局、「風が吹き始めたのか、一陣が風となったのかを尋ねているようなもの」で、本質的ではないと述べている。第4表は、セルフアクションの人間像が二つに分かれるとしても、実体間の因果的關係と行為動機をどちらも「所有」している点で、共通していることを明らかにしている (ibid. 2000, 25)。

## (2) インターアクション (相互作用)

実体主義のもうひとつのアプローチはインターアクション (相互作用) 概念である。第3表において、「ものごとや、因果的相互つながりの中で、ものと均衡を保っている」と述べられているように、このアプローチの特徴は、セルフアクション概念と違って、自発的行為を通じて他の実体と關係を結ぶのではなく、実体と他の実体との間で因果的な關係が結ばれ、両者の間で均衡を保つことが想定されていることである。因果的關係で最も大事なものは、実体の描き方、そしてそこから現れる実体像である。実体は、ビリヤード台に載せられたビリヤードボールや、ニュートン力学における分子のように、他の実体から切り離され、独立して存在していることが想定されている。この想定では、実体は固定され、変化することはない、したがってこのままでは他の実体と關係を直接結ぶことがない状態にある。相互作用は、このことを想定した上で、両者が關係を結ぶことで生じる次の段階の關係性を指している。相互作用とは、A から B に、B から A に、それぞれ独立した実体間で (因果的に) 相互に影響し合う關係のことである。エミルベイヤールは、この想定が、近代科学を支えたニュートン哲学を背景としていることを指摘している。その意味で、相互作用概念は近代の発展に合わせて採用された思考形態とすることができる。

「アリストテレスの伝統と断絶した後、ガリレオから始まり、コントの時代が過ぎるまで、何世代にもわたって、物理学の圧力は、作用の単位や要素を確定し、相互作用を決定することに置かれた。ニュートンは、動きに関する探究のために、どの分子が選ばれ、配置される

のか、そのためのシステムを確立し、そうすることで明確な報告書にまとめた。……相互作用の説明は今日すでに完成されたものとなっている」(Emirbayer 1997, 286)。

このように、インターアクション概念は、ガリレオやニュートンなど物理学の知見を社会理論に適用したものである。

エミルベイヤールのインターアクションに対する批判は、実体と実体との関係が、それぞれの実体を構成している諸要素(変数)の関係として現われることから、変数中心主義に傾斜する社会理論に向けられている。

「インターアクションという考えは、今日、明示性、暗黙性が、調査研究から歴史比較分析にいたるまで、現代社会学の多くを支配している観点の中にその居場所を見つけている。この考えは、アンドリュウ・アボットが指摘しているように、因果的或いは現実の時間で、固定された実体の属性として測定可能な結果を生むために「相互作用」する変数属性と固定された実体の競合イメージを特徴とした、変数中心アプローチと呼ばれているものである」(ibid., 286)。

エミルベイヤールによれば、実体と実体との相互作用はこのように、因果的關係となって現われ、変数中心アプローチへ発展していく。その理由を、セルグは次のように説明している。

「インターアクションナリズムでは、実体はそれぞれ他の存在から独立しており、相互作用を通じて、変わることなくそのまま残っていることが仮定されている。こうした「線型の実体」の中で、実体ではなく、その属性が相互作用を行い、固定した実体の属性として測定可能な結果を生み出している(Abott 1988, 170)。これが、明示的にせよ、暗黙裡にせよ、調査研究から歴史的比較分析にいたるまで、現代社会学の多くを支配している変数中心アプローチである(Emirbayer 1997, 286)。方法論的に、それが、相互決定や流動性の領域の中で、他の要素との関係から離れてそれらを分析することで、時空間的文脈から要素を切り離して分析することの特徴となっている(Emirbayer 1997, 288)。その意味で、実体間の関係が分析されるとしても、それらは常に、関係に先立って、かつその外で存在する実体に付加された価値として分析されている。そしてその具体的意味において、変数中心的分析は、その実体を構成する実体間の関係を扱わない社会ネットワーク分析(SNA)と同じボートの中にいる。これが、エミルベイヤールが「真の」関係論的視点に相互作用的考えを拒否することが理解しえる理由である」(Selg 2016, 186)。

社会学が社会現象を分析する科学であるのであれば、どのような分析方法をとるのかは社

会学にとって重要な課題となる。社会関係を分析の基礎単位とする社会学にとって、関係概念の理解の違いは分析方法の違いとなって現われる。実体主義の一翼を担うインターアクション概念から生まれる変数中心アプローチが、関係主義的トランズアクション概念から批判されるのは必然であった。一般的線形モデル (general linear model) に現れる変数中心アプローチは、「実体は固定されているものの、属性は変わることができる」(Abbott 1988, 171) というように、インターアクションは、実体間の直接的な関係ではなく、実体の属性である変数の関係として理論化されている。エミルバイヤーやセルグが批判するのは、この前提が、ある変数を取り出し、その相互作用の結果だけを分析する狭い関係主義に陥っていることに向けられている。批判は、この引用にもあるように、その分析が「関係に先立って」行われているだけでなく、「これらの属性が、他の属性、属性の以前からのつながり、他の実体の文脈に依存しない時に一つだけの因果的意味を持つことが想定されている」(ibid., 181) ことに向けられている。変数とは、独立変数であれ、従属変数であれ、こうした属性を指しており、それをパラメーター化したものである。ここで重要なのは、要素を他の要素から切り離し、その意味で関係を切断しながら (関係に先立って、或いは関係の外で)、要素間の関係を分析しようとするということについてである。エミルバイヤーはこの分析姿勢に実体主義の本質的特徴がはっきり現れていると考えていた。トランズアクションを真の関係概念と考えるエミルバイヤーの立場からすれば、関係を存在論的に見る見方が決定的に違っているために、インターアクション概念から組み立てられた変数中心アプローチもまた批判されなければならなかった。トランズアクションのように、実体の相互依存関係を前提に組み立てている関係概念からすると、このような変数の分析を中心としたアプローチが出てくることはありえない。先の引用の最後の指摘にあるように、実体の相互依存関係を唯一の形態と考える立場からすると、個別に切り離されて存在する実体を前提に、実体属性の因果関係を分析する方法などありえないことになる。「初めに関係ありき」とは、ひとつの変数とその結果だけを分析することではない。セルグが、「関係社会学の観点からすると、固定された実体の変数属性の共変化から「原因」を読み込むこうした変数中心的相互作用主義は、風とともに去りというときの一陣を抜うどうかを問いかけるようなものである」と述べたのはこのことを指している (Selg and Ventsel 2012, 26)。エミルバイヤーは次のように指摘している。

「関係理論家は、(セルフアクション理論のように) 社会学分析の究極の出発点として、個人とか社会といった、ばらばらで、あらかじめ決められた単位を仮定することのできる概念を拒絶している。個人は、戦略的であれ、規範に従う者であれ、彼らが埋め込まれているものの中の相互交流から切り離されることはありえない」(Emirbayer 1997, 287)。

## 2 関係主義的概念——トランズアクション

実体主義は、セルフアクションにおいても、インターアクションにおいても、実体間の関係を因果的に理解しようとしている。それに対して、トランズアクションの理解は構成的である。その特徴は、先のエリアスの指摘にもあるように、「別々に考えられるが、別々に存在しているわけではない」ということにある。言うまでもなく、実体は別々に存在している。しかしその存在態様は、「別々に存在しているわけではない」、すなわち、実体は最初から関係の中にある。エミルベイヤールによれば、この順序を間違えると、静態的分析という認識論的誤謬に陥ることになってしまう。エミルベイヤールが三つの関係概念のうちトランズアクションを支持するのは、この概念が「初めに関係ありき」という本質的特徴を最もよく表しているからである。このように、トランズアクションは、実体主義に属するセルフアクションやインターアクションの反省と批判の上で、関係主義によって支持された概念である。エミルベイヤールは次のように指摘している。

「トランズアクションに含まれる言葉や単位は、その意味、重要性、アイデンティティを、トランズアクションの中で果たす（変化する）機能的役割から引き出されている。関係は、ダイナミックで、明確な過程と見なされ、構成要素というより、主要な分析単位となっている」(Emirbayer 1997, 287)。

それでは、トランズアクション概念の中に、実体主義と関係主義の対立はどのような形で現われているのだろうか。

### (1) 過程関係主義対過程還元主義

エミルベイヤールはこの引用にあるように、関係を構成的に考察することの重要性から、関係こそ分析の基本単位でなければならないと考えていた。それでは、基本単位である関係が因果的關係ではなく、構成的関係でなければならない理由はどこにあるのだろうか。更に、それがトランズアクション概念でなければならないのは何故なのだろうか。この問いに答える上で鍵を握っているのは、過程（process）という概念が持つ意味である。セルグらは、「関係の構成的性格を焦点化することは、関係を過程として見ることに」につながっていることを指摘している。エミルベイヤールが、現代社会学の特徴を実体主義の静態的分析と関係主義の動態的分析の対立にあると整理した時、この場合の動態的の意味は、関係を過程において分析するという「過程の優位性」にあった。エミルベイヤールは、トランズアクションこそ、これに最も近いと概念と考えていた。過程とは、「因果的或いは機能的に結びついた、「実在の特徴変化」を生み出す発生出来事（occurrences）、或いは事象（events）の集合」のこと

である (Rescher 1996, 38; Jackson and Nexon 1999, 302)。すなわち、因果的或いは機能的な理由で、新しい出来事や事象が生み出されることで、実在の特徴が変化することである。

こうした過程に対する理解から、エミルペイヤーは自ら、過程関係主義 (processual relationalism) と呼ぶ立場をとろうとしていた。過程関係主義は、過程と関係という二つの語による合成語である。すなわち、過程関係主義は、①実体間の関係が諸要素から構成されていること、②それらの関係は、それらが構成している実体と同様に、動態的で、開示的な過程であること、という二つの条件から構成されている。②の点について、「ディープ社会学」 (deep sociology) を提唱するデペルトーは、「社会現象は流動的で、絵のように固定されたものではなく、映画のように動いている」ことを認めるということであると述べている (Depelteau 2008, 62)。このように、実体主義と関係主義の違いは、社会現象を静止画で観察するのか、動画で観察するのかの違いとなって現われる。第3表で見たトランズアクションの定義は、「関係の構成的性格を意味しているだけでなく、それらの関係が過程としても見られている。後者は「過程の優位原則」についての規定を意味している」ことになる (Selg 2024, 30)。

この立場は、実体主義の所謂「過程還元」とは決定的に異なる内容を持っている。関係主義の立場から見れば、実体主義者の過程 (過程還元主義) は、次のように理解される。

「(実体主義者が考える) 唯一の過程とは、実体が行うものを表象した過程という、所有された過程を指している。存在を確認することのできるエージェンツの活動を構成しているものとは異なる過程が存在することはありえない。すべての過程は (非過程的な) ものの行いに還元することができる」 (傍点引用者, Rescher 1996, 44)。

この理解の中に、実体主義者が考える過程の要点が端的に表現されている。第1に、過程とは、ものとか人間といった実体による行い (doing) を指している、すなわち、この過程において、エイジェンシーとしての実体の存在が前提となっている。第2に、このことは、エイジェンシーを実体が「所有」していること、すなわち、エイジェンシーとは、実体が何らかの行為を主体的に行う権原を「所有」している状態にある。過程還元という表現は、実体の特徴変化の原因が過程を担う主体に帰せられているという意味で使われている。レッシャーは、過程還元の特徴について次のように整理している。

「そうした実体主義的所有主義のアプローチにもとづくならば、自然には多くの変化に富む活動や過程で溢れているとしても、それらは実体的エージェンツの行いにすぎないという主張が認められていることになる。すべての動詞には主体がなければならず、すべての事象にはもののエイジェンシーという問題があることになる。過程の存在論的オートノミーを否

定することで、この過程還元教義は、世界にあるすべてのことがらがものにあり、その特性は行為であることを主張している。伝統的形而上学は過程をものの安定した特性に根ざした性向の表明と見なす傾向にある」(ibid., 44)。

関係主義者の過程論は、実体主義者のこうした理解を強く批判する。以下、その批判点をみてみよう。

#### ① 所有論的過程批判

第 1 に、過程の所有論的理解に対する批判である。批判内容を見るために、最初に、過程の所有論と非所有論について整理しておくことにしたい。

過程には、「もの、或いは実体として特徴づけられる実際の製品を生産する」製品-生産的過程 (product-productive process) と、「特定のもの、或いは状態の問題ではなく、更なる過程の道を歩むことで、ものごとの状態を転態する」状態-転態的過程 (state-transformative process) という二つの類型がある (Rescher 1996)。ここで大事なことは、この二つの類型と、所有論的過程と非所有的過程との違いをつなげることで、総合的な考察を行うことである。両者の関係を明らかにすることは、実体主義と関係主義の違いを掘り下げる上で決定的に重要なことだからである。所有的過程とは、特定の「実施者」に帰属する「実施」過程を指している。それに対して、非所有的過程とは、特定の「実施者」に帰属しない「実施」過程を指している。この区分で大事なことは、「何が (或いは、誰が)」、「何を」、「所有しているのか (所有していないのか)」という違いを明確にすることである。セルグラは、この二つの区分が、実体主義、すなわちセルフアクションやインターアクションと、関係主義、すなわちトランズアクションにそれぞれ対応していることを指摘している。したがって、関係主義による所有的過程批判は、トランズアクションな立場からの、セルフアクションやインターアクション批判を通じた実体主義批判という意味を持つことになる。ここでは、いささか長文になるが、過程関係主義の意味を明らかにするという視座から、セルグラの指摘にしたがって、それぞれの関係概念の違いを見てみよう。

「(1) セルフアクションは、“self-” という接頭語が示しているように、個人及び独立した実体によって取り上げられる行為や過程について述べたものである。その行為や過程を取り上げる全てに必要とされる能力や資源はその実体の中に含まれている。これは、ジャクソンやネクソンが述べた実体主義の最初の形態である。すなわち、それは、世界の過程を、実体によって促されているという意味で「所有されている」と見ている。それが社会問題となる時、それらを、別々に扱うことのできる個々別々に管理することのできる単位へ区分することで、分析可能で、解決可能なものとなることが想定されている。過程を分析することは、

その原因、具体的には、人々、制度、国家、他の実体を問うことを意味している。

2) インターアクションは、“inter-”という接頭語が示しているように、作用に先立って完全に構成されている実体間で行われる作用について述べたものである。ここには、実体としての過程の具象化という、ジャクソンやネクソン（1999年）が考えている実体主義の第2の形態が含まれている。それは、過程を「もの」として見ている。社会科学において、この具象化の最も共通の方法論的実践のひとつは、過程を、独立変数と従属変数の共の関係として扱うことである」（Selg et. al 2024, 35-36）。

実体主義に属するこの二つの関係概念において、セルフアクションの場合、過程を促しているのは人々、制度、国家などの実体であるという意味で、「所有的」と理解されている。インターアクションの場合、過程自体が「もの」として具象化（reification）されるという意味で「所有的」であり、その意味で実体主義に属するものと理解されている。このように、実体主義者が行う説明が所有的であるのは、実体が過程を促したり、過程は実体として具象化されるという点で、実体が果たす役割の機能的理解が実体とのつながりの中にあるからである。

「3）トランズアクションは、“trans-”という接頭語が示しているように、この作用の中で構成されていると見なされている実体を超越する作用について述べている。ここには、社会過程を、非所有過程としての理解がともなっている一どの実体も、それらを所有していると想定することはできない、何故なら、実体自体はその過程の中で出現することになるからである」（傍点引用者、ibid., 36）。

この指摘にあるように、トランズアクションの場合、関係は実体間の相互作用に先行しているという意味で、実体を超越している。実体は最初に存在しているというより、過程の中で、そして、過程を通じて出現することになる。ジャクソンやネクソンは、超越によって、「非所有的」意味を持つこととのつながりを指摘している。

第5表は、この視点から、三つの関係概念の違いをまとめたものである。

実体論者の所有過程論に対して関係論者が抱くのは、「過程は、所有的過程しかありえないのだろうか」という疑問である。関係論者が、過程が製品-生産的過程と状態-転態的過程の二つの類型に分けたのも、所有的過程に属する製品-生産過程のほかに、非所有的過程に属する状態-転態的過程が存在していることを指摘するためであった。関係論者からすれば、「実体主義の立場には、まったく合理性がない。というのは、いくつかの過程はものの活動から構成しているとしても、多くの他の過程はこの種のものでないことを強調しておかなければならないからである。そうした非所有的な、自律した過程とともに、明確に、ものの特

第5表 社会的過程としての諸問題への三つのアプローチ

| 社会過程に向けたアプローチ | 「……として」に向けた過程 | 社会過程としての問題に向けたアプローチ |
|---------------|---------------|---------------------|
| セルフアクション      | 所有的           | 推進者に還元された諸問題        |
| インターアクション     | 所有的           | 個別実体として具象化された諸問題    |
| トランズアクション     | 非所有的          | 構成的過程として扱われた諸問題     |

(出所) Selg et. al (2020), p. 36.

性とか行為を含んでいない、しかし、むしろ、非実体的な権力、界、エイジェンシー、条件や状態の変化を反映した過程というものがある。実体—協調的過程だけが存在すると考えることは誤りである。というのは、過程は必ずしも実体的なものの行いを含んでいないことが強調されなければならないからである」(Rescher 1996, 44-45)。

関係論者による過程の所有論的理解に対する批判は、このように、過程には所有論的過程のほかに、多くの非所有的過程があるという事実にもとづいている。「橋が崩壊する」、「スミスは就寝した」、「車が渋滞している」、「小鳥がさえずっている」というように、橋やスミス、小鳥、車のように実施主体（エージェンツ＝主語）が明確で、「所有的」な過程が多く存在していることは言うまでもない。しかし、他方で、噂の拡散とか、磁場の変動など、実施主体が明確ではない「非所有的」な過程が私たちの日常生活に多く存在しているのも事実である。このことは、過程が一樣ではないということにとどまらず、「こうした自足的、あるいは主体のいない過程で機能しているものは、「エージェンツ」(agents)ではなく、「力」(forces)である」と指摘されているように (Rescher 1996, 45)、所有的過程のエージェンシー論に対する批判にもつながっている。実体論者から見れば、関係論者によるこのようなエイジェンシー批判は、「構造—エイジェンシー」問題をめぐる社会理論が行ってきた伝統的論争を換骨奪胎しているものと映ることになる。関係論者が非所有的過程の存在を主張する場合、そこには、実体論が強調するエイジェンシーの位置に、「力」というごく一般的な用語をあてはめていることに注意しておきたい。この用語を使用することの中に、実施主体の機能を意図的に薄めようとする関係論の姿勢を見てとることができる。

## ② 非所有的過程による所有過程の吸収

しかし、所有的過程論に対する批判は、「所有的過程のほかに、非所有的過程もあるのではないか」というように、これもあれば、あれもある、というような通俗的批判にとどまるものではない。この批判の本質は、「過程がものの行いではないから」という考えは無意味な偏見にすぎない」というように (ibid., 45)、その先を展望していることにある。すなわち、その本質は、「実体がなくても、過程は、ものの概念的秩序の中で完全に実現可能で

あるが、過程がなければ、実体を効果的に受けとめることはできない」というように (ibid., 46), 関係主義が実体主義の発想を逆転させたところから出発しようとしていることにある。先にあるのは、過程, すなわち関係であって、実体ではないという理解が発想の起点となっている。この発想起点にあるのは、過程には非所有的過程しかないこと, すなわち、所有的過程は非所有的過程に吸収されるべき概念規定であって、過程を二つの類型に区分すること自体無意味であるという認識である。「初めに関係ありき」の意味は、過程とは非所有的過程しかないということにある。過程を所有と非所有とに区分することは概念的区分にすぎない。関係主義と実体主義の違いを整理したレッシャーの以下の指摘から、所有的過程と非所有的過程の違いの意味をつかむことができる。

「1 過程はものより第一義的 (primacy) である。実体は過程に従属している。すなわち、ものは諸過程の集まりにしかすぎない。

2 過程は実体に対して優位 (priority) にある。ものは常に、過程に従属している、何故なら、過程は内側に向かってそこにあるものを生み出し、決定し、特徴づけているからである。しかし、そのような過程は、そこに実体と分離した過程があることで、ものの領域を超越している。

3 実体は過程より第一義的 (primacy) である。そこにある過程の唯一の形態は、すること、ものの構成の中に含まれているものである。

4 実体は過程に対して優位 (priority) にある。実体は言うまでもなく、そこにあるものがすべてである。すべての過程と変化はものがどのように実体に現れるのかという問題でしかない」 (Rescher 1996, 2)。

この4つの整理のうち、1と2が関係主義に、3と4が実体主義に該当している。これまでの説明にしたがうならば、1と2は過程関係主義に、3と4は過程還元主義に該当することになる。レッシャーは、1と3をそれぞれ関係主義と実体主義の強いバージョンとして、また、2と4をそれぞれ関係主義と実体主義の弱いバージョンとに区分している。先に述べたように、関係論が所有的過程を非所有的過程に吸収することで実体論批判を徹底しようとしていたとすれば、この理解の本質は、レッシャーの整理のうち、1にあることになる。「過程は実体に対して優位 (priority) にある」という2の理解は、1の表現を幾分薄めたものとなっている。第一義的という表現を行うにしても、優位という表現を行うにしても、ものと実体が等価のものと理解されていることからすれば、関係過程と、もの或いは実体との優先順位は明確である。むしろ、レッシャーのこの整理で大事なことは、「実体と分離した過程があることで、ものの領域を超越している」という、もの或いは実体と過程が分離した位置にあるという指摘である。この位置関係に、過程関係論が構成的関係論の立場をとって

いることが端的に現れている。

## (2) 存在論的オートノミー

先に見たように、レッシャーは、過程還元主義の特徴のひとつに、関係過程の存在論的オートノミーを否定する実体論者の主張を挙げていた。過程の存在論的オートノミーとは、実体間の構成的関係が先にある以上、因果的关系として想定することはできず、自律した関係として指定することができるという概念規定を指している。関係過程論者による過程は存在論的に自律しているという主張が成立するには、実体論者が主張するエイジェンシー論を否定することが必要となる。ここで求められているのは、過程関係論に適合した時間論である。過程関係論と過程還元論の違いは、過程関係論と過程還元論の時間（経過）に対する考え方の違いにはっきり現れることになる。レッシャーは、関係過程の特徴を以下の三つにまとめている。

「1 過程は発生事象の複合体—明確なステージ或いはフェーズの統一体である。過程は常に、今のこれとそれの問題である。

2 この発生事象の複合体には、あるきまった時間的一貫性と統一性があり、過程にはしたがって、消去することのできない時間的領域がある。

3 過程には構造と発生事象の形式的生成形式があり、そのことを通じて、その時間的フェーズは決まった形式を示している」(Rescher 2000, 24)。

過程関係論が構成的関係論であるためには、実在の特徴変化が同一時間シリーズという、「あるきまった時間的一貫性と統一性」や「消去することのできない時間的領域」の中で、実在と実在がそれぞれ独立してフラットな関係で存在していることが必要となる。「消去することのできない時間領域」とは、事象の発生が「明確なステージ、或いはフェーズ」で起こっていること、そしてそれが「決まって形式」で行われていることを意味している。求められているのは、空間的にフラットで（相互依存的で）、時間的に共時的な関係である。過程関係論が求める存在論的オートノミーは、この二つの条件を整えることで、構成的関係を成立させる。逆言すれば、過程還元論では、空間的には階層的で、時間的には通時的な関係を求めることで、二つの条件とも否定されてしまっていることになる。

さて、第5表からあらためて明らかになることは、三つの関係概念と過程についての理解の違いが、関係の構成的理解、言い換えれば関係の因果的理解の否定から生じていることについてである。「所有的」、「非所有的」という違いは、関係の因果的理解と構成的理解との違いとして説明されなければならない。構成的関係が成立するには、XはYを前提とした

実体的存在である（それぞれが独立した存在ではなく）と同時に、どちらかが先行して存在することはない（両者は共時的存在である）という、二つの仮定を必要としていた。その意味で、XとYの関係は偶有的というより必然的である。トランズアクションはこの二つの仮定を否定し、過程を構成的に扱うことで、「非所有的過程」として理解することのできる関係概念である。トランズアクションが、「構成的過程として扱われた諸問題」へのアプローチにあたるのは、エミルベイヤールのこうした理解にもとづいている。

ドナティが、エミルベイヤールの関係社会学を関係主義社会学でしかないと批判したのは、トランズアクション概念を中心に構成された立論形式に、譲ることのできない根本的な論点が含まれていたからである。エミルベイヤールの「関係社会学宣言」に対抗して、ドナティが「批判的実在論的關係社会学宣言」（2015年）を発表したのも、両者の違いを鮮明に打ち出し、あるべき関係社会学の姿を明らかにしようとしていたからにはほかならない。

#### 参 考 文 献

\*本論文は、連載であることから、重複を避けるために、以下の参考文献は、「関係社会学の諸層：二つのバージョン（1）」（本誌323号）に含まれていない文献のみを挙げている。

- Abbott, Andrew (1988), Transcending General Linear Reality, *Sociological Theory*, vol. 6.  
 — (1998), The Causal Devolution, *Sociological Methods & Research*, vo.27, no. 2.  
 — (2016), *processual sociology*, The University of Chicago Press.  
 Bicher, Bernd (2017), Moving beyond the substantialist foundations of the agency-structure dichotomy: figurational thinking in international relations, *Journal of International Relations and Development*, 20.  
 Dincer, Demet, Inquiring Relational Approach: Beyond the Limits of Substantialism, *International Journal of Humanities and Management Sciences*, 5 (1).  
 Jackson, Patrick Thaddeus and Nexon, Daniel (1999), Relations before State: Substance, Process and the Study of World Politics, *European Journal of International Relations*, vol. 5 (3).  
 Klasche, Benjamin (2021), Dealing with Global Crises: A Processual Relational Approach to studying and governing wicked problems.  
 Rescher, Nicholas (1966), *Process Metaphysics An Introduction to Process Philosophy*, State University of New York Press.  
 — (2000), *Process Philosophy A Survey of Basic Issues*, University of Pittsburgh Press.  
 Selg, Peeter et. al. (2024), Wicked problems and sociology: building a missing bridge through processual relationalism, *International Review of Sociology*, 34 (1).  
 Tronca, Luigi and Forse, Michael (2022), Towards Sociology of Reasonableness: Structure and Action in the Structural Interactionist Approach, *Italian Sociological Review*, 12 (3).  
 Wendt, A. (1998), On Constitution and Causation in International Relations, *Review of International Studies*, 24 (5).  
 エリアス, ノルベルト (2000) 『諸個人の社会』(宇京早苗訳), 法政大学出版局

カッシーラー, エルンスト (1979) 『実体概念と関数概念 認識批判の基本的諸問題の研究』(山本義隆訳), みすず書房